

第28期決算公告

貸借対照表

(平成 21 年 9 月 30 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	【 423,650,776 】	流動負債	【 309,942,926 】
現金及び預金	196,683,538	買掛金	2,972,730
受取手形	2,438,919	一年以内返済予定の長期借入金	30,000,000
営業未収入金	170,677,297	未払金	20,164,103
商品	1,714,644	未払費用	43,288,626
貯蔵品	324,161	未払法人税等	6,679,811
前払費用	26,903,044	未払消費税等	10,628,300
繰延税金資産	16,954,784	前受金	164,324,996
その他	9,865,215	預り金	655,110
貸倒引当金	△ 1,910,826	賞与引当金	31,224,000
		その他	5,250
固定資産	【 1,883,499,636 】	固定負債	【 52,239,351 】
有形固定資産	(1,570,012,750)	長期借入金	52,000,000
建物	843,878,862	繰延税金負債	239,351
構築物	37,229,953		
機械及び装置	740,543		
車両運搬具	10,746,554		
器具及び備品	18,701,275		
土地	658,715,563		
無形固定資産	(5,784,186)		
ソフトウェア	4,797,669		
その他	986,517		
投資その他の資産	(307,702,700)		
投資有価証券	49,258,000		
関係会社株式	42,500,000		
出資金	50,000		
長期前払費用	12,950,015		
差入保証金	149,729,685		
長期性預金	50,000,000		
その他	3,615,000		
貸倒引当金	△ 400,000		
		負債合計	362,182,277
		純 資 産 の 部	
		株主資本	
		資本金	139,400,000
		資本剰余金	
		資本準備金	115,400,000
		資本剰余金合計	115,400,000
		利益剰余金	
		利益準備金	5,025,000
		その他利益剰余金	
		別途積立金	109,500,000
		繰越利益剰余金	1,575,294,255
		利益剰余金合計	1,689,819,255
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	348,880
		評価・換算差額等合計	348,880
		純 資 産 合 計	1,944,968,135
資 産 合 計	2,307,150,412	負債及び純資産合計	2,307,150,412

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|--|
| ① 関係会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 総平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8年～47年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対する賞与支給に充当するため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |

(4) 学習塾の売上高の計上基準

授業料収入（講習会収入、合宿収入、諸経費収入を含む）は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は現金受領時にそれぞれ収益として計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建	物	243,157千円
土	地	196,273千円
計		439,431千円

上記の物件は、1年内返済予定長期借入金18,000千円及び長期借入金31,500千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 569,910千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 7,867千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産（流動）

賞与引当金繰入超過額	12,705千円
未払事業所税否認	1,141千円
未払社会保険料否認	1,518千円
未払企業年金掛金否認	433千円
未払事業税	1,157千円
計	16,954千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△239千円
計	△239千円

繰延税金資産の純額 16,715千円

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	14,415千円	8,787千円	5,627千円
合計	14,415千円	8,787千円	5,627千円

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年以内	3,471千円
1年超	2,212千円
合計	5,683千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及び職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社学習研究社	18,357,023	出版業	被所有79.33	兼任1名	—	教材の仕入他	379	—	—
親会社	株式会社学習研究社	18,357,023	出版業	被所有79.33	兼任1名	—	業務委託料	141	営業未収金	16

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円、\$)	事業の内容及び職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員兼任等	事業上の関係				
子会社	WASEDASINGAPORE PTE. LTD.	120,000	学習塾	所有直接100	—	教材の販売	立替金	2,529	流動資産その他	7,851

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 12,966円45銭
- (2) 1株当たり当期純損失金額 249円57銭